



報道発表

最近の報道発表（令和5年6月21日～令和5年7月20日）

<総務課>

5.7.1	<u>令和5年安全功労者内閣総理大臣表彰(消防関係)</u>	令和5年安全功労者内閣総理大臣表彰（消防関係）受賞者は、次のとおりです。 個人3名、団体3団体
5.7.12	<u>令和5年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰</u>	令和5年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰受賞者は、次のとおりです。 安全功労者表彰受賞者 個人18名、団体9団体 消防功労者表彰受賞者 消防団員10名、女性（婦人）防火クラブ員4名
5.7.18	<u>トルコ地震災害に係る総務大臣感謝状贈呈</u>	令和5年2月6日に発生したトルコ地震災害に際し、国際緊急援助隊として派遣され功労のあった隊員に対し、下記のとおり、総務大臣感謝状贈呈式を開催します。

<消防・救急課>

5.6.23	<u>「消防力の維持・強化のための消防体制の構築に関する検討会」報告書の公表</u>	消防庁では、人口減少、災害の激甚化・多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、消防力を維持・強化していくため、消防の広域化推進期限（令和6年4月1日）後における消防の広域化や連携・協力による消防体制の構築の必要性、促進策等に関し検討を行うため「消防力の維持・強化のための消防体制の構築に関する検討会」を開催し、検討を行ってきました。 この度、検討の結果を報告書として取りまとめましたので公表します。
--------	--	--

<救急企画室>

5.6.21	<u>「令和5年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足及び開催</u>	近年の救急自動車による救急出動件数を見ると、高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を背景として救急需要は増加しており、令和4年中においては、約723万件（速報値）と前年比で大幅に増加するとともに、集計開始以来、最多となりました。新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行したものの、今後も高齢化の進展や感染症の流行等を背景に、より一層の救急需要の増大が懸念されています。 このような状況の中で、今後も救急業務を取り巻く諸課題への対応策を十分に検討し、救急業務を安定的かつ持続的に提供しながら、救命率の向上を図るために必要となる取組を実施することが求められています。 今年度の検討会では、救急業務の円滑な実施と質の向上や、救急車の適時・適切な利用（適正利用）を推進するために「マイナンバーカードを活用した救急業務の全国展開に係る検討」及び「救急需要の適正化等に関する検討」を行います。
5.6.23	<u>令和5年5月の熱中症による救急搬送状況</u>	熱中症による救急搬送人員について、令和5年5月の確定値を取りまとめましたので、その概要を公表します。
5.6.23	<u>全国消防イメージキャラクター「消太」を活用した熱中症予防広報の表施</u>	本日6月23日（金）より、全国消防イメージキャラクター「消太」を活用した熱中症予防啓発をテーマとするポスターを、消防庁ホームページにて公開するとともに、各都道府県及び全国の消防本部へ配布し、熱中症予防啓発の強化に取り組むよう呼びかけます。

<予防課>

5.6.29	<u>リコール製品や安全ではない製品から消費者を守るための日本版「製品安全誓約」がスタートしました。一 オンラインマーケットプレイス7社が署名</u>	日本版「製品安全誓約」は、OECD が公表した「製品安全誓約の声明」を踏まえ、リコール製品や安全ではない製品がもたらす、生命・身体に及ぼすリスクから消費者をこれまで以上に保護することを目的として、消費者庁、総務省消防庁、経済産業省及び国土交通省といった消費者向け製品の関係省庁とオンラインマーケットプレイスの運営事業者との協働により策定したものです。 日本版「製品安全誓約」は、本日、令和5年（2023年）6月29日時点で、主要なオンラインマーケットプレイス運営事業者7社が署名しました。 署名したオンラインマーケットプレイスを運営する事業者では、①リコール製品や安全基準等を定める法令に違反した製品の出品を削除する取組、②消費者からリコール製品や安全基準等を定める法令に違反した製品の出品が通知された場合の取組、③さらに、こうした取組を実施するための内部管理体制が構築・維持されることとなり、その事業者が運営するオンラインマーケットプレイスにおいて購入する製品の安全性の更なる向上が図られることとなります。
5.7.3	<u>令和4年中に発生した製品火災に関する調査結果</u>	消防庁では、火災を起こす危険な製品の流通を防止し、消費者の安心・安全を確保することを目的として、令和4年中に自動車等、電気用品及び燃焼機器に係る製品の不具合により発生したと消防機関により判断された火災（以下「製品火災」といいます。）について、発生件数や製品情報等を取りまとめました。
5.7.20	<u>「令和5年度 予防行政のあり方に関する検討会」の開催</u>	「令和5年度 予防行政のあり方に関する検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

<危険物保安室>

5.7.3	<u>「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会」の開催</u>	屋外貯蔵タンクの維持管理の高度化、点検作業のスマート化に資するため、「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。 なお、今年度の本検討会は、新技術のうちデジタル放射線透過試験等を活用した効果的な予防保全に関する調査検討を行います。
-------	---	---

<防災課>

5.6.30	<u>避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査結果</u>	内閣府及び消防庁では、市町村における避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況について調査を実施し、この度、令和5年1月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。
--------	---	--

<地域防災室>

5.6.23	<u>ドラマ『ハヤブサ消防団』とタイアップした消防団員募集ポスターの配布</u>	消防庁では、株式会社テレビ朝日の協力を得て、7月13日（木）より放送されるドラマ『ハヤブサ消防団』とタイアップした消防団員募集ポスターを作成し、全国の都道府県、市町村、消防本部等に配布します。
5.7.5	<u>「第28回防災まちづくり大賞」の事例募集</u>	「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組や、防災・減災、住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。 阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、28回目となる本年度は、本日から令和5年9月19日（火）までの間、取組事例を募集します。
5.7.7	<u>令和5年度消防団入団促進広報に関する告知イベントの実施</u>	消防庁では、地域防災力の中核として重要な役割を果たしている消防団への入団を促進するための広報に取り組みしています。 このたび、全国8か所のショッピングモールにおける消防団入団促進イベント及び消防団PRムービーコンテストの実施に当たり、告知イベントを実施します。



最近の通知（令和5年6月21日～令和5年7月20日）

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防参第173号	令和5年6月22日	都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部参事官	「大規模災害時の救助・捜索活動における関係機関連携要領」の一部改正及び積極的な活用について（通知）
消防参第177号	令和5年6月26日	都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部参事官	第26回全国消防救助シンポジウムの開催について（通知）
事務連絡	令和5年6月29日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	日本版「製品安全誓約」の取組について
府政防第2809号 消防災第118号	令和5年6月30日	各都道府県消防防災主管部（局）長	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 消防庁国民保護・防災部防災課長	避難行動要支援者の避難確保に向けた名簿情報の提供・活用及び個別避難計画の作成について
消防災第122号	令和5年6月30日	都道府県消防防災担当主管部（局）長	消防庁国民保護・防災部防災課長	防災分野における地方公共団体と郵便局が連携した取組の推進について
事務連絡	令和5年7月3日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	令和4年中に発生した製品火災に関する調査結果について
事務連絡	令和5年7月4日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	予防技術検定の実施に関する公示について
消防危第208号	令和5年7月4日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁危険物保安室長	保安講習のオンライン化について（通知）
事務連絡	令和5年7月6日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	歴史的建築物等に係る消防法施行令第32条の適用事例の調査結果について
消防消第228号 消防地第451号	令和5年7月7日	都道府県消防防災担当主管部（局）長	消防庁消防・救急課長 消防庁国民保護・防災部地域防災室長	消防職団員の安全管理等（熱中症対策）の再徹底について（通知）
消防危第214号	令和5年7月7日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	鋼板製の筐体で覆われる車載用リチウムイオン蓄電池に係る指定数量について
消防予第408号	令和5年7月10日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	住宅用火災警報器の設置状況等調査結果（令和5年6月1日時点）について
事務連絡	令和5年7月14日	各都道府県消防防災主管部（局）	消防庁救急企画室	患者等搬送事業者の調査結果について
事務連絡	令和5年7月14日	各都道府県国民保護担当課	消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室	全国臨時警報システムの次期受信機に係る情報提供について
事務連絡	令和5年7月14日	各 都道府県 保健所設置市 特別区 熱中症予防対策担当部局	環境省大臣官房環境保健部環境安全課 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当） 消防庁国民保護・防災部防災課 消防庁救急企画室 厚生労働省健康局健康課 気象庁大気海洋部業務課	今夏の災害発生時における熱中症対策について（周知依頼）

広報テーマ

8月		9月	
① 電気器具の安全な取扱い	予防課 危険物保安室 防災課	① 9月9日は救急の日	救急企画室 予防課 防災課 地域防災室
② 危険物施設等における事故防止		② 住宅防火防災キャンペーン	
③ 防災訓練への参加の呼び掛け		③ 火山災害に対する備え	
	④ 事業所に対する消防団活動への理解と協力の呼び掛け		